



発行 新潟県

第14号

令和5年2月21日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

告 示

- 177 救急病院等の指定（地域医療政策課）
- 178 介護保険法による指定居宅サービス事業者の指定（高齢福祉保健課）
- 179 介護保険法による指定居宅サービス事業者の事業廃止届（高齢福祉保健課）
- 180 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 181 換地処分（農地整備課）
- 182 国土調査の成果認証（農村環境課）
- 183 公共測量の実施通知（監理課）
- 184 公共測量の実施通知（監理課）
- 185 公共測量の終了通知（監理課）
- 186 公共測量の終了通知（監理課）
- 187 二級建築士の免許取消し（建築住宅課）

公 告

一般競争入札の実施（税務課）

告 示

◎新潟県告示第177号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。
令和5年2月21日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 名 称 三条総合病院
- 2 所 在 地 三条市塚野目5丁目1番62号
- 3 有効期間 令和5年3月5日から
令和8年3月4日まで

◎新潟県告示第178号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項（又は第53条第1項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）を次のとおり指定した。

令和5年2月21日

新潟県知事 花 角 英 世

サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
訪問看護	訪問看護ステーションアイビー燕	新潟県燕市小高7083 エクセランプラース D102号	合同会社HSナーシング	令和5年2月1日

訪問介護	えちご中越農業協同組合 訪問介護事業所	新潟県柏崎市大字曾 地102番地	えちご中越農業協 同組合	令和5年2月1 日
通所介護	えちご中越農業協同組合 中通デイサービスセンタ ー	新潟県柏崎市大字曾 地102番地	えちご中越農業協 同組合	令和5年2月1 日

◎新潟県告示第179号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項（又は第115条の5第2項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）から次のとおり事業の廃止の届出があった。

令和5年2月21日

新潟県知事 花 角 英 世

事業所の名称	所在地	事業者	サービスの種類	届出の受理年月日	廃止年月日
特定非営利活動法人スキップヘルパーステーション	新潟県上越市大町2丁目2番30号 ピアハイム高田702号	特定非営利活動法人スキップ	訪問介護	令和4年12月28日	令和5年1月31日
小千谷タクシー株式会社訪問介護事業所	新潟県小千谷市本町2丁目1番6号	小千谷タクシー株式会社	訪問介護	令和4年12月21日	令和5年1月20日
柏崎農業協同組合訪問介護事業所	新潟県柏崎市大字曾地102番地	柏崎農業協同組合	訪問介護	令和4年12月26日	令和5年1月31日
柏崎農業協同組合中通デイサービスセンター	新潟県柏崎市大字曾地102番地	柏崎農業協同組合	通所介護	令和4年12月26日	令和5年1月31日

◎新潟県告示第180号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、長岡市の福島江土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和5年2月21日

新潟県長岡地域振興局長

1 退任

理事 長岡市浦瀬町4410番地 吉川 進一

退任年月日 令和5年1月31日

◎新潟県告示第181号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第9項の規定により、新潟市を地域とする県営区画整理（経営体育成基盤整備「農地中間管理機構関連型」）事業 山島地区に係る換地処分をした。

令和5年2月21日

新潟県知事 花 角 英 世

◎新潟県告示第182号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。

令和5年2月21日

新潟県知事 花 角 英 世

1 調査を行った者の名称及び地域

調査を行った者の名称	成果の名称及び地域
阿賀野市	阿賀野市の地籍図及び地籍簿 岡山町、学校町及び金田町の各一部
阿賀町	阿賀町の地籍図及び地籍簿 大字豊町の一部

2 認証年月日

令和5年2月10日

◎新潟県告示第183号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県佐渡地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年2月21日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 令和5年2月20日から令和5年8月31日まで
- 3 作業地域 新潟県佐渡市新穂北方地内

◎新潟県告示第184号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、上江端前地区土地改良共同施行代表から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年2月21日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（団体営（非補助）土地改良事業上江端前地区確定測量）
- 2 作業期間 令和5年2月6日から令和5年12月15日まで
- 3 作業地域 新潟県阿賀野市上江端ほか地内

◎新潟県告示第185号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、長岡市長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年2月21日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（2級水準測量）
- 2 作業期間 令和4年7月19日から令和5年1月27日まで
- 3 作業地域 新潟県長岡市内

◎新潟県告示第186号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局松本砂防事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和5年2月21日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（航空レーザ測量）
- 2 作業期間 令和4年8月10日から令和5年1月24日まで
- 3 作業地域 新潟県妙高市内（長野県境部）

◎新潟県告示第187号

建築士法（昭和25年法律第202号）第9条第1項の規定により、次のとおり二級建築士の免許を取り消した。

令和5年2月21日

新潟県知事 花角 英世

免許の取消しをした年月日	免許の取消しをした建築士の氏名	登録番号	免許の取消しの理由
令和4年10月14日	鈴木 雅人	第11465号	死亡
令和4年10月28日	平澤 政利	第7176号	死亡
令和4年12月23日	山岸 由美子	第13999号	死亡

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県税務総合オンラインシステム帳票印字関連業務委託について、以下のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和5年2月21日

新潟県知事 花角 英世

1 調達案件の名称

新潟県税務総合オンラインシステム帳票印字関連業務委託

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本入札に関する問合せ等

(1) 交付期間及び場所

令和5年2月21日（火）から令和5年3月8日（水）まで、新潟県総務部税務課ホームページでダウンロードすること。

URL : <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/zeimu/230411zeimuonline-cho-hyo-injiitaku.html>

(2) 問合せ等

入札説明書による。

3 本入札執行の日時及び場所

(1) 日時

令和5年4月11日（火） 午前10時

(2) 場所

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁16階入札室

4 本入札に参加する者に必要な資格

本入札に参加することができる者は、一の個人若しくは法人であつて、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4のいずれの規定にも該当しない者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 令和5年2月21日現在において民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされている者

イ 令和5年2月21日現在において会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てをされている者

(3) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 本件入札に係る入札説明書（仕様書を含む。）の交付を受けている者であること。

(5) 次の5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(6) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（令和5年2月21日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。）を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、以下に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。

この場合において、以下に定めるところに従わなかった者及び上記4に定める資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間

令和5年2月21日(火)から令和5年3月24日(金)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで。

イ 提出場所

郵便番号: 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県総務部税務課県税集中管理室電算管理係

ウ 提出方法

本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送により提出すること。郵送する場合は、書留又は配達記録郵便の手段により、提出期間内必着で提出すること。

エ 提出書類

入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和5年3月31日(金)までに競争入札参加資格確認通知書を電子メールによる送信又は郵送することにより通知する。

6 本入札の手続

(1) 入札方法

以下のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書(封筒に入れ密封の上、上記1の調達案件の名称及び入札者の商号又は名称を記入したものに限り)を持参し、提出すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、上記5(1)イに定める場所を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きをし、中封筒に上記1に定める調達案件名及び上記3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り)をもって上記3(1)に定める入札執行日前日の午後5時までに到着するように郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者決定にあたっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(上記1に掲げる委託業務の委託料の総額に係るものをいう。以下同じ。)に110分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)に100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定

本入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 無効入札

以下に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

9 入札保証金

財務規則第41条の規定に基づき、自己の見積った契約希望本体金額に100分の10に相当する額を加算した金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 契約保証金

財務規則第41条の規定に基づき、契約金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げるものとする。）以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

11 契約書及び契約条項

「新潟県税務総合オンラインシステム帳票印字関連業務委託契約書（案）」のとおりとする。

なお、契約内容については、落札者決定後に内容を踏まえて協議の上、変更する場合がある。

12 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等の審査を行う際、必要な範囲において提出者に通知することなく複製を作成することがある。

エ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 誓約書の提出

契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。

(3) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（名義に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 本入札に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、解除することがある。

ウ 本入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

エ 令和5年度新潟県一般会計予算が議決されなかった場合、本入札について停止の措置を行う。

13 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be required:

Outsourcing the Printing of Niigata Prefectural Integrated Computer Tax System

(2) Time and Place of bidding:

10:00a.m. April 11, 2023

Niigata Prefectural administration Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, Japan

(3) For more information, contact:

Prefectural Tax Administration Integration Office

Tax Administration Division

Department of General Affairs

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata, 950-8570, Japan